

平成24年行政事業レビューシート

(国土交通省)

事業名	離島振興特別事業に必要な経費 (離島活性化交付金(仮称))		担当部局庁	国土政策局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H25~		担当課室	離島振興課		課長 大野 淳		
会計区分	一般会計		施策名	10-39 離島の振興を図る				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	改正離島振興法第7条の3第2項		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	離島活性化交付金等事業計画が改正法に規定されたことを踏まえ、離島の活性化に資する新たな事業を創設し、離島地域の産業振興や雇用拡大、若者等の交流人口の拡大促進や、定住の促進のための情報発信強化、安全安心な定住条件の整備強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	離島における交流促進、定住促進のため、人材育成、情報提供等、離島での事業従事希望者の研修の支援や当該研修者を直接雇用する事業者の新たな産業振興のための取組(市場調査や、実証実験、支援、販路開拓や新たな起業を含む)による産業振興の支援、UJターン者用の短期間での住宅確保、交流事業、観光プログラム作成等、受け入れ体制づくり、災害時の離島の自立的エネルギー確保のための再生エネルギー活用のための調査、検討、その他減災対策(防災計画の策定、避難施設や避難経路表示の整備、防災教材の作成、研修会や講習会の実施)等に対する支援。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
		計	-	-	-	-	-	
	執行額	-	-	-	-	-	-	
	執行率(%)	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (29年度)
	離島地域の総人口		成果実績	千人	402	394	—	353
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の実施団体数		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
								—
単位当たりコスト	-		算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	離島活性化交付金(仮称)	0	800	日本再生戦略に関する「重点要求」(国土・地域活力) 400				
	計		800					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成25年度新規要求事項
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成25年度新規要求事項
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成25年度新規要求事項
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・平成24年6月20日に成立した改正離島振興法の第1条(目的)において、「我が国及び国民の利益の保護及び増進に重要な役割を担っている離島が、…他の地域に比較して厳しい自然的社会的条件の下にあることに鑑み…地域間の交流の促進、居住する者のない離島の増加及び離島における人口の著しい減少の防止並びに離島における定住の促進」と条文化されており、また、第17条(観光の振興及び地域間交流の促進)においても「国及び地方公共団体は、…離島と他の地域との間の交流を拡大するとともに、…離島振興対策実施地域における観光の振興並びに離島振興対策実施地域と国内及び国外の地域との交流の促進について適切な配慮をするものとする。」とされていることから、社会的要請は高く、国が支援し、実施すべき施策である。</p> <p>・事業の実施にあたっては、進捗状況等の把握に努めることにより、効率的な予算の執行を図っていく。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>持続可能で活力ある国土・地域の形成とこれを通じたデフレ脱却・経済活性化の推進の観点から優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	—	平成23年行政事業レビュー	—